

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	日進工具株式会社
【英訳名】	NS TOOL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 弘治
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井四丁目5番9号
【電話番号】	03 - 3763 - 5621
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 田島 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井一丁目13番5号
【電話番号】	03 - 3763 - 5672
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 田島 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	3,102,724	3,069,159	5,997,866
経常利益(千円)	568,661	500,244	951,679
四半期(当期)純利益(千円)	331,494	323,368	527,497
四半期包括利益又は包括利益(千円)	331,494	322,816	527,497
純資産額(千円)	6,910,251	7,307,132	7,106,228
総資産額(千円)	8,116,587	8,491,195	8,297,899
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	106.04	103.45	168.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	85.1	86.1	85.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	322,306	581,978	731,156
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	494,659	133,600	886,212
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	109,159	121,531	109,364
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,441,831	2,053,020	1,458,923

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	46.75	58.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は潜在株式がないため記載していません。

4. 当社は、平成24年10月1日を効力発生日とした普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、公共投資の増加や底堅い個人消費に加え、米国景気の回復傾向や為替相場動向による輸出の増加等から、緩やかに回復する動きとなりました。

当社グループ製品の主要需要先の状況としましては、新車投入効果にも支えられて国内販売が底堅く推移するなか、米国向けの堅調や日中関係悪化の影響から落ち込んでいた中国向けの改善などから自動車関連が回復の動きとなったほか、電子部品・半導体関連も、スマートフォンやタブレット端末、節電機能に優れた家電等の動きに支えられて、振れはあるものの持ち直す展開となりました。

このような環境のなか当社グループでは、引き続き展示会への出展や機械メーカー、CAD/CAMメーカーとの共催による講習会の実施等を通じて、広く微細・精密加工における情報発信を行うとともに、個別ユーザーの課題解決に向けた提案営業を展開いたしました。生産部門ではCBN製品の生産効率化に取り組み大きな成果をあげることができたほか、小ロット製品の効率的な生産体制の構築にも取り組みました。また開発部門では、当社のダイヤモンド焼結体エンドミル「PCDSE」と微細加工用オリジナルCAD/CAMソフト「NS-MicroCAM」により、硬脆材の微細切削加工を可能とするシステムを構築したことにより、第5回ものづくり日本大賞「東北経済産業局長賞」を受賞いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,069百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は480百万円（同12.7%減）、経常利益は500百万円（同12.0%減）、四半期純利益は323百万円（同2.5%減）となりました。

製品区分別の売上高では、「エンドミル（6mm以下）」が1,878百万円（前年同期比4.9%減）、「エンドミル（6mm超）」が390百万円（同3.8%増）、「エンドミル（その他）」が593百万円（同12.1%増）、「その他」が206百万円（同6.9%減）となりました。

（注）報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末と比べて611百万円増加し2,053百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べて259百万円増加し581百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額が減少したことなどによるものであります。

投資活動の結果得られた資金は、133百万円となりました（前年同四半期連結累計期間は494百万円使用）。これは主に、子会社である(株)牧野工業の工場建設に関する補助金を受領したこと及び有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べて12百万円増加し121百万円となりました。これは配当金支払額の増加によるものであります。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、114百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,126,000	3,126,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,126,000	3,126,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1 日~平成25年9月30 日	-	3,126,000	-	442,900	-	405,800

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エムワイコーポレーション	東京都品川区大井6丁目12-4	412	13.19
株式会社ソルプティ	宮城県仙台市泉区泉中央2丁目10-3-702	402	12.87
後藤 勇	東京都品川区	336	10.77
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	1 Lincoln Street, Boston, Massachusetts 02111, U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	291	9.34
株式会社ティ・アイロード	東京都品川区南大井4丁目11-14	200	6.40
後藤 弘治	東京都品川区	93	3.00
後藤 隆司	東京都品川区	93	3.00
日進工具従業員持株会	東京都品川区南大井4丁目5-9	76	2.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	50	1.61
牧野 守雄	千葉県松戸市	50	1.60
計	-	2,007	64.21

(注) 平成25年4月3日付でフィデリティ投信株式会社から提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年3月29日現在で312千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、フィデリティ投信株式会社的大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	エフエムアール エルエルシー
住所	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA
保有株券等の数	株式 312,600株
株券等保有割合	10.00%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,125,300	31,253	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	3,126,000	-	-
総株主の議決権	-	31,253	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,913,923	2,476,020
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 831,654	889,373
商品及び製品	820,749	896,951
仕掛品	148,067	158,526
原材料及び貯蔵品	414,118	414,520
繰延税金資産	140,347	148,671
その他	69,976	47,328
貸倒引当金	1,540	1,610
流動資産合計	4,337,299	5,029,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,283,610	1,051,542
機械装置及び運搬具(純額)	1,538,075	1,328,952
土地	628,221	628,221
建設仮勘定	28,525	49,482
その他(純額)	175,601	117,386
有形固定資産合計	3,654,034	3,175,586
無形固定資産	44,840	7,191
投資その他の資産		
投資有価証券	26,742	38,777
繰延税金資産	108,940	108,940
その他	127,200	131,970
貸倒引当金	1,157	1,051
投資その他の資産合計	261,725	278,635
固定資産合計	3,960,600	3,461,413
資産合計	8,297,899	8,491,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	99,452	227,200
未払法人税等	187,745	217,330
賞与引当金	101,945	111,682
役員賞与引当金	37,500	16,500
その他	448,574	267,959
流動負債合計	875,217	840,672
固定負債		
退職給付引当金	80,978	89,981
役員退職慰労引当金	235,475	253,409
固定負債合計	316,453	343,390
負債合計	1,191,670	1,184,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金	405,800	405,800
利益剰余金	6,257,558	6,459,013
自己株式	29	29
株主資本合計	7,106,228	7,307,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	600
為替換算調整勘定	-	48
その他の包括利益累計額合計	-	551
純資産合計	7,106,228	7,307,132
負債純資産合計	8,297,899	8,491,195

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	3,102,724	3,069,159
売上原価	1,609,671	1,607,849
売上総利益	1,493,052	1,461,309
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 942,323	<sup>1</sup> 980,668
営業利益	550,729	480,641
営業外収益		
受取利息	570	525
受取配当金	7,216	10,166
受取賃貸料	9,000	9,000
経営指導料	1,200	1,200
その他	7,158	6,395
営業外収益合計	25,145	27,287
営業外費用		
賃貸費用	7,007	7,662
その他	204	21
営業外費用合計	7,212	7,684
経常利益	568,661	500,244
特別利益		
固定資産売却益	29	89
補助金収入	-	362,000
特別利益合計	29	362,089
特別損失		
固定資産売却損	129	12
固定資産除却損	1,396	167
固定資産圧縮損	-	<sup>2</sup> 331,120
特別損失合計	1,526	331,300
税金等調整前四半期純利益	567,164	531,033
法人税等	235,669	207,665
少数株主損益調整前四半期純利益	331,494	323,368
少数株主利益	-	-
四半期純利益	331,494	323,368

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	331,494	323,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	600
為替換算調整勘定	-	48
その他の包括利益合計	-	551
四半期包括利益	331,494	322,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	331,494	322,816
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	567,164	531,033
減価償却費	261,969	273,632
賞与引当金の増減額(は減少)	4,598	9,736
役員賞与引当金の増減額(は減少)	40,000	21,000
受取利息及び受取配当金	7,786	10,692
固定資産圧縮損	-	331,120
補助金収入	-	362,000
売上債権の増減額(は増加)	55,491	57,718
たな卸資産の増減額(は増加)	118,076	87,060
その他の流動資産の増減額(は増加)	16,666	22,652
仕入債務の増減額(は減少)	28,478	127,748
その他	14,378	585
小計	662,705	758,039
利息及び配当金の受取額	7,786	10,692
災害損失の支払額	2,260	-
法人税等の支払額	345,925	186,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,306	581,978
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	36,000	30,500
定期預金の払戻による収入	157,500	62,500
有形固定資産の取得による支出	628,264	278,662
有形固定資産の売却による収入	15,585	193
無形固定資産の取得による支出	-	11,670
ソフトウェア開発費の返金による収入	-	47,250
投資有価証券の取得による支出	-	12,635
補助金の受取額	-	362,000
その他	3,479	4,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	494,659	133,600
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	109,159	121,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,159	121,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	48
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	281,512	594,096
現金及び現金同等物の期首残高	1,677,501	1,458,923
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45,842	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,441,831	2,053,020

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の子会社について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	6,712千円	-千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	41,274千円	41,176千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料	232,081千円	239,236千円
賞与引当金繰入額	48,240	45,251
退職給付費用	21,372	20,103
役員退職慰労引当金繰入額	7,215	17,934
役員賞与引当金繰入額	30,000	16,500

2 固定資産圧縮損は、福島県からの補助金の受入れにより取得価額から直接控除した額であります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
建物及び構築物	-千円	194,501千円
機械装置及び運搬具	-	108,313
その他	-	28,306

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	1,873,831千円	2,476,020千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	432,000	423,000
現金及び現金同等物	1,441,831	2,053,020

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	109,409	70	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	121,913	39	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル(6mm以下)、エンドミル(6mm超)、エンドミル(その他)に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	106円04銭	103円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	331,494	323,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	331,494	323,368
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,125	3,125

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月5日

日進工具株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 A & A パートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木間 久幸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 晃一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日進工具株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日進工具株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。